



と  
県議会

県民と議会を結ぶ

かがわ



みんなの声を  
まっちゃん

Vol.93

ほっと県議会かがわ  
令和3年8月25日発行



Let's make KAGAWA

## 6月定例県議会

### 代表質問

《自民党県政会：佐伯議員、自民党議員会：辻村議員、かがわ立憲みらい：木村議員》

一般質問《6会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書6件を可決》

常任委員会だより

高校生フォトコンテスト議長賞作品

「夜に描く」

撮影者：小豆島中央高校

久米 亜恋さん

## 可決・同意等された知事提出議案

### 主な議案

#### ○令和3年度香川県一般会計補正予算議案(2議案 総額54億8,000万円余)

新型コロナウイルス感染症対策について「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持・事業の継続」、「地域経済の回復・活性化」の観点から早急に対応が必要なものなどや広域集団接種センターを設置・運営するなどワクチン接種の推進を図るための補正予算。

### その他10議案

うどん県  それだけじゃない  
香川県 

# 6月定例会

6月21日から7月12日

## 代表質問 6月23日



編成までに、持続可能な財政運営の新たな指針を策定したい。

### 問 自転車交通安全対策は。

**答** 知事 近年、自転車利用者が加害者となる事故で高額な損害賠償事例が発生している状況等を踏まえ、条例による自転車損害保険の加入義務化の動きが全国的に広がり、6月時点で22都府県が義務化している。

国の調査では、保険加入を義務化した自治体では、義務化後に加入率が上昇しているという結果が出ており、5月開催の香川県交通安全県民会議自転車部会では、複数の委員から正しい交通ルールの周知徹底とともに、条例で保険加入の義務化を図るべきとの意見があった。

自転車の安全利用の意識をより一層高め、安全で安心できる交通社会の構築を図るため、保険加入の義務化を検討する必要があると考えており、今後、県議会をはじめ、関係機関や関係団体等の意見も聞きながら、義務化に向けて具体的に検討を進めていきたい。

### 問 風水害対策への取組みは。

**答** 知事 ハード対策として、河

川改修を着実に推進し、樹木伐採や河道掘削等の事前防災対策などにも取り組む予定で、6月に国へ必要な予算の重点的・集中的な確保を強く要望した。

ソフト対策では、「高潮浸水想定区域図」を県内全ての海岸域において公表するほか、水位周知河川に指定した14河川の「洪水浸水想定区域図」を公表することも、昨年度から、ダムの下流河川においても作成を進め、今年度からは、それ以外の小規模な河川の「氾濫推定図」を作成している。

県民の適切な避難行動につなげるため、防災アプリ「香川県防災ナビ」を活用した訓練や広報を行うほか、「マイ・タイムライン」の作成を促す啓発などを通じ、適切な避難行動への理解が一層深まり「逃げ遅れゼロ」を実現できるよう、避難体制の強化に重点的に取り組む。

### 問 地球温暖化対策の取組みは。

**答** 知事 策定中の次期地球温暖化対策推進計画では、温室効果ガスの排出削減目標を、国の目標に合わせて「2025年度に2013年度比で33パーセント削減」とした。

### 問 ため池整備の取組みは。

**答** 知事 2月末に3049か所のため池を「防災重点農業用ため池」に指定し、その内未改修ため池、約1500か所を、香川ため池保全管理サポートセンターが来年度前半までに劣化状況評価を行う。

その結果、防災工事が必要と判断されたものについては、決壊した場合の影響等を考慮し、優先度の高いものから、計画的に防災工事を進める。

5万㎡未満の中小規模ため池の整備が十分進んでいないことから、国が今年度創設した整備事業の要件に該当する受益面積が2ha以上の県営ため池整備は、国のガイドラインも踏まえ、農家負担をこれまでの制度での2%から1%に軽減し、整備の促進を図る。受益面積が2ha未満の団体営ため池整備についても、各市町の意見を聞きながら、農家負担を軽減できないか検討していく。

### 問 県立高校の魅力化の取組みは。

**答** 工代教育長 魅力化に向け

進」として、脱炭素に向けたライフスタイルやワークスタイルの転換を促すほか、県全体の二酸化炭素排出量の約6割を占める事業者に対し、省エネ型設備・機器の導入促進のため、金融機関等と連携した支援を進めている。

「再生可能エネルギー等の導入促進」として、市町と連携して、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化を促進する事業の実施に向けた検討を行う。

水素エネルギーは、市町や関係団体、事業者などと連携、協力して、水素ステーションや燃料電池自動車などの導入や活用可能性の検討を進める。

### 問 新型コロナウイルス感染症対策の取組みは。

**答** 知事 緊急最大時の検査需要に対応する検査能力は3954件であり、患者急増時の備えとして、検査能力増強を図っていききたい。

医療提供体制は病床を21床増加の230床とし、宿泊療養施設も2棟目の運用を開始し、100室を確保した。今定例会に提案している医療提供体制の整備・強化の事業も活用し、感染の再拡大に備えた体制整備に取り組む。

ワクチン接種は香川大学医学部附属病院にさぬき市及び小豆島町へ延べ46人の医師を派遣していただいた。県主体での広域集団接種センターを高松市及び普通寺市の2か所で設置・運営することとし、高齢者、障害者施設等の従事者や教職員等、約3万1千人に接種を行い、早期のワクチン接種推進と加速化を実施したい。

### 問 コロナ禍における事業継続支援への取組みは。

**答** 知事 昨年来、県独自の持続化応援給付金、家賃応援給付金、緊急雇用維持助成金、新型コロナウイルス感染症対応資金、金融資金など、事業継続への様々な支援に取り組む、多くの中小企業に活用いただいている。

1月の感染拡大等で影響を受けた飲食事業者等に営業継続応援金に加え、4月以降の感染拡大で影響を受けた事業者への第2次営業継続応援事業を今定例会に提案している。

国でも様々な支援を実施しており、県内事業者が県や国等の各種支援を時機を逸することなく活用できるよう、支援制度を整理した一覧表を作成・更新し、広く周知するほか、かがわ産業

支援財団の新型コロナウイルス関連経営相談窓口を7月以降も継続し、事業者を適切な支援につなげるなど、丁寧に対応したい。

### 問 新型コロナウイルス感染症収束後の観光施策は。

**答** 知事 変化を伴う旅行ニーズに対応した付加価値の高い観光コンテンツの充実や、新しい旅行スタイルの提案などに取り組むことが重要であると考えており、今年度、新たに、本県の豊かな資源を活用し、新しい生活様式に対応したイベントや体験型コンテンツづくりを行う民間事業者等への支援制度を設け、経費の一部を補助する。

本県ならではの観光資源や、伝統的なものづくり体験、地域住民との交流などを組み合わせ新たな滞在型の旅行商品を、インターネット上で取り引きを行う旅行会社（OTA※1）と連携して造成し、積極的な情報発信と販売強化に取り組む。

ワーケーションは、県内の利用可能な施設の情報やモデルプラン等を継続的に発信するほか、航空会社等と連携して、旅行商品の開発を進める。

た取組みのうち、全国からの生徒募集は、今年度入試から実施し、来年度入試では、全ての公立高校と県立中学校で実施できるような準備を進めている。学区の弾力的な運用は、来年度入試での導入は見送り、令和5年度入試での制度見直しの中で実施を検討する。

専門学科では、全国の高校で2番目にドローン認定講習団体となった、多度津高校のドローンプロジェクト、観音寺総合高校の大手コンビ二等と連携した商品開発など各校が特色ある取組みを行っている。こうした取組みの推進に加え、産業教育に関するコンテストや研究発表等に挑戦する高校を支援する事業などを行い、専門学科の魅力化を図るとともに、地域産業の高度化・専門化に貢献できる人材、地域が抱える様々な課題に対応できる人材の育成を行う。

### 問 薬物犯罪への対応は。

**答** 那須警察本部長 昨年の県内の大麻事犯検挙人員は、覚醒剤事犯の検挙人員を上回る、対前年比約2.5倍増の47人を数え、その約6割を20歳代以下の

若年層が占めるなど極めて厳しい状況で、大麻使用の動機は、大麻に対する危険性の誤った認識による抵抗感の希薄化や好奇心等によるものも多く、乱用拡大が懸念されている。

末端乱用者の検挙を徹底するとともに、高校生等若年層を対象とした薬物乱用防止教室の開催や、薬物の乱用防止に関する情報発信を行うなどの広報啓発活動により、社会全体から薬物乱用を排除する気運を醸成し「需要の根絶」を図るほか、暴力団の資金源となつている薬物密売組織の壊滅や犯罪収益の剥奪、海上保安庁、税関など関係機関と連携した水際対策を推進するなどの「供給の遮断」に努めている。



薬物乱用防止教室



辻村 修 議員  
自民党議員会

**問 行政のデジタル化の推進は。**

**答** 知事行政手続きのオンライン化を進めるうえで妨げとなっているのは、改正案を、今定例会に提案しているが、今後、行政手続きを最初から最後まで一貫してデジタルで見直しを進める必要がある。

見直しは、業務改善だけでなく、事務を担う職員一人ひとりが業務改革の意識を持って、既存の制度等を見直すことも視野に、県民起点で抜本的な再構築を進めたいと考えており、今年度は、デジタル化の意識醸成やデジタル技術を活用した行政サービスについての職員研修を実施する。

証紙を含めた公金収納のデジタル化も、業務プロセスの見直しを進める中で、幅広い決済手段の確保の必要性や利便性の向上の観点から検討していく。

**問 災害対策基本法の改正への対応は。**

**答** 知事先般の災害対策基本法の改正で、高齢者や障害者などの避難行動要支援者ごとの「個別避難計画」の作成が市町の努力義務とされたが、現時点で避難行動要支援者名簿に掲載された全員の個別計画を作成しているのは、善通寺市と東かがわ市にとどまり、今後、一層の取組みが必要である。

浸水想定区域など、危険な場所に居住する方などについては、国の通知も踏まえ、今後概ね5年程度で、優先的に計画を作成できるよう、地域の実情に詳しい自主防災組織や民生委員、ケアマネジャーなどにも作成への協力を働きかけるほか、県内外の優良事例の紹介や「災害に強い香川づくり集中対策補助金の活用促進などを通じて、各市町を積極的に支援していきたい。

**問 近隣県と連携したプラスチックごみ対策の取組みは。**

**答** 知事近隣県と連携した取組みについては、これまで、本県を含む瀬戸内海関係県などで構成する「瀬戸内海環境保全知事・

市長会議で、毎年、プラスチックごみ対策の推進について国に対する要望などを行うほか、特に、対岸の岡山県とは、日頃から情報共有・意見交換を行うとともに、民間団体や学校等と連携した取組みも進めてきた。

プラスチックごみ対策には近隣県と連携した取組みが効果的であることから、引き続き、こうした取組みの充実強化を図るほか、今後は、瀬戸内オーシャンズX(エックス)推進協議会による、企業、住民、民間団体と連携した広域的な取組みを、香川、岡山、広島、愛媛の瀬戸内四県において、積極的に進めていきたい。

**問 コロナ禍における県内経済活性化の取組みは。**

**答** 知事4月7日以降、4回にわたりに行った飲食店への営業時間短縮協力要請に応じた事業者への時短協力金の支払いをしており、第4次協力金の申請受付は6月24日から開始する。飲食店の感染防止対策の徹底を図り、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを進めるため、6月14日に「かがわ安心飲食店認証制度」を創設し、基準を満たす店舗の認証を行う。よ

り多くの飲食店に認証を取得してもらったため、認証取得に必要な経費の補助に加え、認証された店舗名のPRを行う。

県内事業者の営業継続を応援するため、4月から6月までの売上合計額が、令和元年または平成30年の同期比で30%以上減少している場合に、応援金を支払う、第2次営業継続応援事業を実施したい。

**問 スマート農業の推進は。**

**答** 知事ロボットやICT等のデジタル技術を活用して、生産性の向上や高品質化を実現するスマート農業の普及には、農業者の意識やデジタル技術を導入する機運も重要であることから、新たにスマート農業推進大会を開催し、スマート農業への理解促進と実践に向けた機運の醸成を図るとともに、地域でのセミナーや実演会により、農業者がスマート農業を経営発展に必要な技術として活用し、経営力の向上につなげられるよう支援していく。

地域の実情にあったスマート農業を計画的に推進するため、10月を目的に「かがわスマート農業普及戦略」を策定し、本県が目指すスマート農業の推進方



かがわスマート農業推進大会

**問 義務教育における新たな学びの充実やSTEAM教育(※24ページ)の取組みは。**

**答** 教育長英語教育は、本年度育てたい力の道筋を明確にした「小中連携型CAN-DORISト」を中学校区ごとに作成し、校区内の小・中学校が共通のゴールを見据えて学習指導に臨めるよう支援していきたい。

プログラミング教育は、大学の教員や通信ネットワーク事業者などの専門家を小学校に派遣する取組みを始めた。

**問 新型コロナウイルスのワクチン接種の取組みは。**

**答** 知事広域集団接種センターは、各市町の接種と並行実施し、早期のワクチン接種の推進と加速化を図るもので、高松と中西讃会場の2か所で、約3万1千人の接種を計画している。



木村 篤史 議員  
かがわ立憲みらい

**問 新型コロナウイルスのワクチン接種の取組みは。**

接種日を割当てることで予約の混乱を避けるとともに、各市町との予約の重複を防止するよう努める。接種にあたる医

**問 コロナ禍における事業者への支援は。**

**答** 知事4月以降、県内においても、新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大し、飲食店の営業時間短縮の協力要請を行うほか、県民に不要不急の外出自粛等を要請した結果、多くの事業者の事業活動に影響が出ていると認識している。

**問 コロナ禍における事業者への支援は。**

県内事業者の営業継続を応援するため、第2次営業継続応援事業を今定例会に提案しており、4月から6月までの売上合計額が、令和元年または平成30年の同期比で30%以上減少した事業者を対象とするなど、より多くの県内事業者へ幅広く

**問 県の情報発信は。**

**答** 知事毎月1日発行の県広報誌「THEかがわ」により、全世界に県政情報を届けるきめ細かな広報をはじめ、テレビ、ラジオ番組で県政の主要施策等を周知啓発するほか、インターネットの普及に伴い、旬の情報や緊急性の高い情報は、ホームページやSNSを活用し、タイムリーに情報提供を行っている。

**問 県の情報発信は。**

香川県インターネット放送局「ちょっとみてみまい」では、本県の観光スポットや食、文化などの紹介をはじめ



香川県インターネット放送局「ちょっとみてみまい」

**問 今後の市町との連携推進は。**

**答** 知事人口減少や少子高齢化の進行、自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応等、行政課題が多様化・複雑化しており、これまで以上に県と各市町が、より一層緊密に連携していくことが重要となっている。

**問 今後の市町との連携推進は。**

1月には、県と各市町による広域連携勉強会を開催し、今後、同勉強会を通じて、市町合併によらない、県と各市町及び各市町間の連携について検討を進めていくこととしている。

**問 東讃地域の県立高校再編は。**

**答** 教育長魅力あふれる県立高校推進ビジョン策定後、同窓会から様々な質問や意見があったことから、真摯に検討を行い、毎回訪問して説明するほか、協議会や懇談会等を通じて意見を伺った。協議会や懇談会では、子どもたちのことを第一に考えなければならぬ、子どもたちにとって魅力ある高校とするには同じ場所であることが必要等の意見が多くあった。

キャンパス方式を含めたあり方検討を望む署名は、地域の皆様の不安の表れと受けとめ、昨年度末決定した新しい統合高校のブランドデザインについて直接説明したい。東讃地域の小中学校やPTA役員会などで説明した際には、特に保護者から、一つの場所に統合して魅力ある高校になることを前向きに捉える意見が多くあった。



白川 和幸  
議員

自民党県政会

問 空き家バンクを利用した移住促進は。

答 本県を移住就農先に選んでもらうため、就農に必要な農地付き空き家や附属建物などの空き家バンクへの登録の拡充に努めるとともに、国の事業を活用すれば、各市町で、特例として、移住者が取得可能な農地の下限面積を弾力的に運用できるため、農地保全の観点にも留意し、各市町に対し、こうした取組みを促す。

問 スマート農業の推進は。

答 生産工程管理の電子記録は、栽培履歴などのデジタルデータの分析・活用により、農産物の信頼性の向上等につながり、GAPに係る資料作成等の省力化にも役立つため、推進大会等で、ICT関連企業から直接、農業者に、生産工程をデジタル化した経営管理システムを紹介し、データ活用での具体的な収益上のメリットを説明し、理解を深める。

問 ワークサポートかがわのこれまでの取り組みや今後の課題は。

答 専門のコーディネーターの就活相談など、きめ細かなマッチング支援を行い県内就職につなげた。県内企業のPR動画や求人内容を、ウェブ上に取りまとめて配信を行うほか、対面の合同就職面接会の開催や就職活動前の学生に対する情報発信にも努めている。

問 地域密着型スポーツを通じた地域活力の向上は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響で、入場者数の減少などから厳しい経営環境にある。県は、各市町と連携し、施設使用料の減免などの支援を行っており、新たな取組みとして、4チーム(※47ページ左欄外参照)が集う合同イベントの開催など、コロナ収束後を展望した、各チームの垣根を越えた集客を図る取組みを支援する。



米田 晴彦  
議員

かがわ立憲みらい

問 消防団員の処遇改善は。

答 各市町で、団員の処遇について、地域の実情を踏まえ、より一層の充実を検討していく必要があると認識している。4月に、国で「非常勤消防団員の報酬等の基準」が定められたことから、6月に、「市町防災・減災対策連絡協議会」で周知を行うとともに、「消防団主管課長会議」を開催し、報酬額の見直しや支給方法などの課題について意見交換を行うほか、現在、各市町からの相談にも応じている。

問 介護保険料の負担軽減は。

答 介護保険料軽減は、基金取崩しのほか、低所得者に配慮し、一部の市町では多段階の保険料が設定され、介護保険法改正により平成27年4月から消費税を財源とする公費が投入され、全市町において低所得者の負担軽減が強化されている。介護費用の増大に伴い、高齢者の保険料負担や税財源の乏しい自治体の負担が大きくなり、介護保険制度の持続可能性が懸念されるため、毎年国に対し、制度が将来にわたり安定したものとなるよう、介護保険料と国・地方の負担のあり方を含め、必要な制度の改善を図るよう要望を行っている。

問 垂水橋周辺の安全確保策は。

答 垂水橋は幅員が6mしかなく、橋上での大型車相互のすれ違いが困難であることから、一方の車両が、もう一方の車両が通過するまで橋の手前で待機しながら通行をしている状況であり、歩行者・自転車の通路を確保するために、車道との境界となる白線を設置することは、困難であると考え。垂水橋の抜本的な改修や交差点の改良、歩行者・自転車の安全確保は、垂水橋周辺の通行状況や周辺の道路の整備状況などを考慮しながら、幅広く検討していきたい。



山本 悟史  
議員

国民民主党・無所属の会

問 災害時における停電対策等は。

答 防災拠点施設における非常用電源の整備を進めるとともに、大規模停電への対応力を強化するため、2月に地域防災計画を修正し、病院や社会福祉施設など人命に関わる重要施設等をリスト化し、これら施設への電力の優先供給に努める。電力会社参加の停電発生を想定した訓練を行い、昨年締結した電力会社との協定の実効性の確保を図る。

問 急傾斜地崩壊対策は。

答 保全人家戸数や要配慮者利用施設の有無等から整備が急がれる急傾斜地崩壊危険箇所は県内に633か所あり、昨年度末までに233か所対策工事が完了し、今年度は高松市西谷地区など9か所の整備を行っている。危害が生ずるおそれのある土地は、優先度や緊急度を判断し、計画的に整備を進めている。

問 公共交通ネットワークの構築は。

答 利用促進として、今夏から実施予定の新たな「うどん県泊まってかがわ割」を活用できる、県内公共交通を利用した旅行商品の造成を旅行会社等に働きかけ、この旅行商品を通じて、県民の皆様が公共交通を利用するきっかけとするほか、利用促進キャンペーン等に取り組むことで今後の利用継続につなげたい。

問 かがわ安心飲食店認証制度は。

答 7月5日時点で262店舗から申請を受け付け、順次、現地調査を行うなど鋭意審査を継続しており、現在、認証店舗数は11店舗となっている。制度の運用では、認証取得に取り組む飲食店に対し、メリットを明確に示すことが重要と考えており、他県の動向などを参考に、県が独自に営業時間短縮要請した場合の対応など、早期に検討したい。



都築 信行  
議員

公明党議員会

問 新型コロナウイルスワクチンの円滑かつ迅速な接種に向けた取組みは。

答 「ワクチン休暇」は、職場の感染防止対策の観点からも、労働者が安心して接種を受けられるよう、企業において休暇制度を設けることが望ましく、今後、国から通知等が発出された場合には、県内経済団体等を通じて働きかけていきたい。今後も接種を希望される方が、1日も早く接種できるよう早期の接種の推進と県全体の接種の加速化に努める。

問 女性を取り巻く環境改善の取組みは。

答 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、「生理の貧困」が問題となっている。県は、災害用に備蓄している生理用品を、更新にあわせて7月中に社会福祉協議会やNPOなどの支援団体を通じて配布するとともに、希望する私立学校で活用いただくこととした。困難を抱えた女性への支援の充実に向け、各市町に対し、地域女性活躍推進交付金など国の事業の内容や、県や県教育委員会、他の市町の取組みについて、情報提供に努めるとともに、各種相談窓口で、きめ細かく寄り添った支援を行う。

問 アレルギー疾患対策の推進は。

答 アレルギー疾患医療拠点病院は、4月に、香川大学医学部附属病院を選定し、本県のアレルギー疾患診療ネットワークの中心的役割を担っていた。関係者で構成する「県アレルギー疾患医療連絡協議会」を設置し、本県の実情を把握したうえで、治療に関する情報提供など具体的な推進計画について検討するほか、人材の育成についても、国の中心拠点病院が実施する人材育成プログラムへの派遣等を通じて、医療従事者の知識や技能の向上につなげる。



松本 公継  
議員

自民党議員会

問 新型コロナウイルス感染症のこれまでの総括と今後の対応は。

答 県では、初の感染者確認以来、6月末までに2,096人が感染し、人の移動や接触が活発となる年度や年の変わり目、連休を中心に感染が多くなっている。今後の感染拡大の防止のため、飲食店で、かがわ安心飲食店認証制度の導入を促進するほか、デルタ株のスクリーニング検査により早期発見と封じ込めを図る。

問 福祉避難所の確保は。

答 昨年10月の調査では、192箇所が確保され、2,980人を収容可能だが、必要人数は21,586人が見込まれ、十分に確保されているとは言い難い。受入対象者を特定し公示することを可能とした改正ガイドラインの内容を各市町に周知するほか、障害のある子どもたちのために特別支援学校の活用を検討するなど、福祉避難所の拡充に取り組む。

問 災害時における死者等の氏名公表は。

答 現在、個人情報保護条例に照らし、各市町や警察、消防、自衛隊などの救助・捜索を行う機関とも十分協議しながら、家族等の意向も踏まえうえて氏名公表を行うこととしており、この基本的な考え方をベースに、県独自の公表基準の策定について検討を進めていく。

問 非認知スキルの向上は。

答 全国学力・学習状況調査の結果で、本県の子どもたちは、自己肯定感・自己有用感が低い傾向にあるため、次期教育基本計画で新たに「自己肯定感・自己有用感の育成」の項目を設けている。自発的・自治的な交流活動を行う「心の交流事業」の拡大や、「非認知スキル向上プログラム」の全ての幼稚園や小学校などでの実践を推進する。



高木 英一  
議員

自民党県政会

問 マイクロツーリズムの推進等は。

答 マイクロツーリズムは感染拡大を防ぎながら地域の魅力を再発見でき、コロナ収束後の観光振興策としても大変有効である。今後の観光振興は、県単独でのプロモーションを強化するほか、近隣県と連携し、四国ツーリズム創造機構などの枠組みも活用し、戦略的、効果的な情報発信を着実に実行する。

問 屋島・庵治半島周遊県道の整備と地域の活性化は。

答 屋島・庵治半島を周遊する県道は、平成30年度に設定したサイクリングエリアの高松ルートに選定しており、休憩所の設置、路面標示、道路拡幅、防災工事、水路蓋かけや樹木伐採などを行っている。屋島・庵治半島エリアは多様な資源に恵まれたポテンシャルの高い地域であり、県内外からの誘客につなげるため、今後は、滞在型・体験型のツアー造成にも取り組んでいく。

問 ヤングケアラーへの支援は。

答 学校において、ヤングケアラーを含め、子どもに過度な負担がかかっているかなど実態把握に努めているが、全国調査の結果、ヤングケアラーについての教職員等の認知度が低いことから、早期把握や支援につなげるためにも、教職員等への研修の充実を図る。

問 こころの教育は。

答 児童生徒が郷土香川の先人に学び、世界で活躍する人材に接することは、郷土を愛し、郷土を支える人材育成につながる。6月に「ふるさと教育推進検討委員会」を設置し、ふるさと教育の方向性や教材などの議論を進めており、人とのつながりや命のつながりを大切に、ふるさと教育に係る施策を推進したい。

### 議員提出議案

#### ●意見書

- ① 地方財政の充実・強化を求める意見書案(可決)
- ② 過疎対策事業債及び辺地対策事業債の必要額の確保等を求める意見書案(可決)
- ③ コロナ禍により低迷した経済再生を目指した消費税率の低減を求める意見書案(否決)
- ④ 「生理的貧困」への対応策を求める意見書案(可決)
- ⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施を求める意見書案(可決)
- ⑥ ヤングケアラーへの支援強化を求める意見書案(可決)
- ⑦ 公共交通事業者等への支援の拡充・強化を求める意見書案(可決)

### 請願・陳情

#### ◆審査件数

8件

#### ○不採択

5件

- ・福島第一原発の放射能汚染水を海洋投棄しないよう求める意見書の提出について
- ・教員免許更新制の廃止を求める意見書の提出について
- ・給食無償化を求める意見書の提出について
- ・「国の責任による『20人学級』を展望した少人数学級のさらなる前進」を求める意見書の提出について
- ・特別支援学校の実効ある設置基準の策定及び特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書の提出について
- 継続審査 3件
- ・厳しい財政の下、政務活動費の用途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて
- ・日米地位協定の改定を求める意見書の提出について
- ・通級指導教室の充実について

### 任命同意の人事案件

#### ◆香川県公安委員会委員

岡 みゆき(同意)

## 6月定例会

# 一般質問

(要旨)



7月8日



氏家 孝志  
議員

自民党県政会

#### 問 デジタル化の推進は。

答 オープンデータ化(※5 9ページ 左欄外参照)の取組みの充実や市町と連携しデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及を図る。人材育成は、「セトウチ・アイ・ベース」で、アプリ開発等に関する講座の開催に加え、新たにアイデアコンテスト等の実施などに取り組むほか、職員の意識醸成のため、デジタル技術を活用した行政サービス改革についての研修を実施する。

#### 問 四国 destinations キャンペーンを契機とした観光振興は。

答 今議会に提案している宿泊施設等の感染防止対策設備の導入支援等により、受入環境を整え、感染防止対策の取組状況を、県公式観光ホームページやSNSなどで情報発信する。アウトドア観光など新しい旅行スタイルに対応した多様な客層に向け提案を行い、継続した誘客活動につなげたい。

#### 問 農業の担い手確保に向けた取組みは。

答 農業に携わっていない兼業農家の子弟などを対象に、新たに、水稻の基本技術を学ぶ農業入門セミナーを開催する。農業生産活動や農地の維持管理作業等を共同で受託する「農業支援グループ」の組織化を、今年度から進めるため、8月から県内全域で周知を行い、農業改良普及センターに窓口を設け、作業に必要な機械導入等の助成も行う。

#### 問 新県立体育館の整備は。

答 建設工事費の遵守は、極めて重要な課題で、物価上昇等により工事請負契約金額の増額が必要となる場合も、工事後半に施工される外構や内装仕上げ等の内容見直しによる減額などの対応について幅広く検討を行い、可能な限り、全体としての増額幅の圧縮に努める。



齊藤 勝範  
議員

自民党議員会

#### 問 ため池等の転落防止対策は。

答 3月に対策の方向性を示したガイドラインを策定した。転落の危険箇所を抽出し、今後、抽出した危険箇所周辺状況も踏まえ、施設管理者と連携しながら防止対策を講じるための実施計画を策定したうえで、優先度の高いものから、フェンスや看板などの安全施設整備に取り組む。

#### 問 田んぼダムの推進の取組みは。

答 他県では、豪雨の経験による地域防災意識の高さなどを生かして取組みを拡大している例がある一方で、地形上の理由からうまく進まなかった例もある。「多面的機能発揮促進協議会」主催の研修会等で、田んぼダムに対する理解を促進し、農家等の意識醸成を図り、先進県の取組みも参考に推進したい。

#### 問 詫間港の現状と活性化は。

答 平成25年度に、栗島への旅客船が発着する須田地区の浮棧橋を更新するとともに、水出地区での航路の維持浚渫や、経面地区などの老朽化した護岸の修繕等を計画的に行ったほか、地震・津波対策では、宮の下地区の約500メートル区間の護岸の嵩上げなどの対策が令和元年度までに完了した。詫間港の活性化に向けて、ポートセールスや船会社とのマッチング支援に努めている。

#### 問 東京オリンピック開催を通じた県内スポーツの振興は。

答 バドミントンの桃田選手など本県史上最多選手の出場という今回の状況を、本県のスポーツ振興に活かすことは大変有意義であると考えており、本県出身の選手の皆様にも、今後、協力をお願いし、指導や講演を行っていただくことで、子どもたちがスポーツへの関心を一層高め、夢や希望を育む機会を設けたい。



櫻 昭二  
議員

共産党議員団

#### 問 新型コロナウイルス感染症対策の事業者支援と生活支援は。

答 事業者への持続化給付金、家賃支援給付金の再支給や要件緩和等、生活困難者への生活福祉資金貸付等の各種特例措置の継続等を国に要望している。県独自の事業者支援策として、今定例会に提案している、第2次営業継続応援事業により、県内事業者を幅広く支援する。

#### 問 学校の校則見直しは。

答 これまで、校長会などを通じて校則の見直しを指導した結果、小・中学校及び県立高校では時代にそぐわない校則が見直され、改善が進んだと認識している。各学校では、これまででも生徒総会やPTA総会、学校評議員会などで生徒や保護者等の意見が反映できる機会を設けている。国の示す他県の校則の見直し事例を参考に、引き続き学校や地域の実情に応じた校則見直しを促していく。

#### 問 県立学校での生理用品の提供は。

答 生理用品を自身で用意できない背景は、経済的理由以外の問題の可能性もあり、児童生徒に寄り添った対応で、適切な支援につなげることが必要で、保健室や相談室などでの受け渡しをきっかけに、養護教諭等がコミュニケーションを図り、不安や困難を早期に発見し、学校全体で問題解決を図るように努める。

#### 問 政務活動費の使途の適正化と透明性の確保は。

答 政務活動費は、議員の県政の課題や住民の意思を把握し県政に反映させる活動に要する経費に交付されるものである。第一審判決は、政務活動費の解釈に関し、重要な事項を含む内容と考えられるため、控訴した。今後、控訴審の場で司法により判断されるものと考えられる。



森 裕行  
議員

かがわ立憲みらい

#### 問 若年層の子どもたちの介護の問題は。

答 国では、5月に「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」により、国が今後取り組むべき施策として、「早期発見・把握」、「支援策の推進」、「社会的認知度の向上」が報告され、早期発見・把握において、「地方自治体による現状把握の推進」が掲げられた。県では、国の動向を注視しながら、実態調査の実施も含め、支援体制の構築など、必要な方策を検討し、各市町、学校等と連携して、ヤングケアラーへの支援に積極的に取り組む。

#### 問 生理的貧困問題は。

答 高松市と三豊市が、国の交付金を活用し、相談事業の拡充などを進めているほか、丸亀市など4市4町で小・中学校などで災害用の備蓄品等の配布を始めている。県では、災害用に備蓄している生理用品を、更新にあわせて7月中に社会福祉協議会やNPOなどの支援団体を通じて配布するほか、希望する私立学校で活用してもらう。県立学校では、必要とする児童生徒に確保した生理用品を提供している。

#### 問 地域の文化発信と伝承は。

答 県立ミュージアム等では、地域の文化資源の聞き取り調査などを行い、整理・保存に努め、展示会や公開講座などで、その魅力や価値を発信している。伝統文化や郷土への関心を深めるため、地域の保存会等への活動支援、「かがわ郷土芸能フェスタ」の開催など、活動機会や鑑賞機会の提供にも努めている。さぬき映画祭では、県内の祭りを題材に、その勇壮な情景とともに地域の伝統文化への思いや絆を描き出したドキュメンタリー作品を上映しており、今年度は「仁尾の竜まつり」を取り上げたい。



岡野 朱里子  
議員

自民党県政会

#### 問 新型コロナウイルス対策としての飲食店の認証制度の取組みは。

答 6月14日にかがわ安心飲食店認証制度の運用を開始した。7月中旬までに専用のウェブサイトを立ち上げ、店舗の検索機能や位置情報を表示するなど、認証店舗をわかりやすく掲載するほか、県の広報誌で周知するなど、あらゆる機会を通じ、県民への積極的なPRに努める。

#### 問 身体障害者手帳と医療費助成制度の運用は。

答 一律に身体障害者手帳の交付日を申請日とするには、多くの関係者の意見を聴く必要があり、他県の状況調査のほか、高松市内の事務を所管する高松市の意見も聴き検討していく。心臓以外の更生医療についても、遡ることの影響を整理し、県医師会等と協議していく。

#### 問 児童相談所における子どもの権利擁護への取組みは。

答 年齢や理解に応じた的確に気持ちを汲み取ることや、子どもの意見に沿えない場合の丁寧な説明が課題であり、今年度から児童相談所職員だけでなく一時保護委託を行う施設等の職員にも研修を行っている。新たに、医師等と連携した保護者指導・支援プログラムを実施し、子どもと保護者双方の意向に沿った家族再統合を図っていく。引き続き、児童相談所の機能強化を一層進める。

#### 問 教育職員等による児童生徒に対する性暴力の防止の取組みは。

答 児童生徒を対象とするアンケート調査や教職員調査票の申告欄への記入などにより実態把握を行っている。今後、調査方法を工夫するなど、早期に発見できるように努める。今般の法律成立を受け、実効性ある取組みを推進していく。

総務委員会

香川県次期総合計画

問 指標の設定や進捗管理は。
答 三つの基本方針に沿って、施策の効果・成果を計るアウトカム指標として、各施策を多面的・複合的に判断できるよう、「安全と安心を築く香川」に40項目、「新しい流れをつくる香川」に53項目、「誰もが輝く香川」に42項目の、合計135項目の指標を設定した。

環境建設委員会

次期環境基本計画

問 地域づくりの取組みと計画の実効性の確保は。
答 県民、事業者、自治体などが適切な役割分担の下、主体的に取り組む、それが地域に広がり持続的なものになることが重要である。

推進、「行財政改革の推進」、

「SDGsの推進」、「関係人口の創出・拡大」の6つの視点で計画をしっかりと推進していくとともに、PDCAサイクルにより、指標の達成状況に基づく評価及び県民の意識やニーズを踏まえた分析などの検証を毎年行い、施策や事業の見直しに反映させ、スピードの速い社会経済情勢の変化等に柔軟に対応し、必要に応じて本計画の見直しを行うなど、着実な進捗管理に努めたい。

感染症に対する

県庁内の危機管理体制

問 今後の危機管理体制は。
答 新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、社会情勢が大きく変化している中で、限られた資源で着実に対応していくため、「社会情勢の変化に対応した組織の見直し」や、「危機発生時に対応し得る柔軟な組織と業務執行体制」づくりに取り組みすることとしており、今後も、感染拡大の状況等にに応じて、部局や課の枠を超えて、柔軟かつ機動的

に人員を配置して応援体制を構築するなど、迅速に対応していきたい。



総務委員会の審査の様相

そのほか、生活困窮の学

生への支援、かがわデジタル推進戦略(仮称)、コロナ禍における文化芸術の振興、コロナ禍における納税手段のキャッシュレス化、コロナ禍における女性支援、備蓄物資整備事業、備蓄している生理用品の有効活用、普通寺運転免許更新センターの利便性の向上、ストーカー規制の強化などについていただきました。

文教厚生委員会

新型コロナウイルス感染症対策

問 陽性者の対応、病床確保や病院間の連携などの取組みは。
答 5月上旬の感染急拡大時に、宿泊療養施設の入所調整等で、すぐに入所できない場合や、本人の事情で自宅を離れることが難しい方は、保健所の判断で自宅療養とした。

確保病床の効率的な使用は、病状が回復した方は、回復期に対応できる医療機関に転院していただき、症状の重い方が重症または中等症の方に



文教厚生委員会の審査の様相

対応する医療機関で、適切な医療が受けられるよう、役割分担が重要と考えている。

次期香川県教育基本計画

計画の内容は。

問 新たな観点、施策を盛り込みつつ、学力の育成等もとり、人材育成の面も重視しながら施策を展開したい。重点項目のうち「学力の育成」は、「読解力の育成」、「ICTを活用した教育の推進」及び、「校種間連携の推進」を項目として新設した。「心の育成」は、「自己肯定感・自己有用感の育成」及び「インターネットの適正利用とネット・ゲーム依存予防対策

の推進」を項目として新設した。また、「郷土を愛し、郷土を支える人材の育成」を新たに重点項目に設けた。七つの重点項目には、それぞれ特徴づける指標と目標値を設定して、現状を踏まえつつ、施策の推進につなげる。教職員や保護者、地域の方々に、わかりやすく示すことができる計画となるよう策定に努めるほか、学校、家庭、地域と一体となって、子どもたちの学びと成長を支えていきたい。

そのほか、令和2年度の県立病院事業会計決算見込み、保健医療大学における医療人材の育成、ヤングケアラーへの支援、改正医療法と地域医療構想、共生社会の実現、学校における専門人材の活用、魅力あふれる県立高校推進ビジョン、教職員の働き方改革、生理の貧困、県立高校の財産台帳の整備などについていただきました。

経済委員会

宿泊事業者の支援等

問 今後の支援は。

答 宿泊施設受入環境整備支援事業として、衛生消耗品や感染対策に使用する物品の購入、ワーケーションスペース整備のための施設改修、新たな生活様式に対応した宿泊プラン造成費など、新たな需要創出のための事業も対象とし、補助率四分の三、補助上限額を最大750万円を予定している。この取組みなどで、観光需要の早期回復や、旅行者



宿泊施設受入環境整備支援事業(イメージ)

の安全・安心の確保を図り、感染拡大防止と社会経済活動の維持回復に取り組むたい。

農業・農村を支える

多様な人材の確保

問 今後の取組みは。

答 コロナ禍で田園回帰の機運が高まっている中、県外から多様な人材を呼び込むため、1月に新規就業相談センターのホームページを大幅リニューアルし、若手農業者の声を伝える動画の配信などにより、香川県の農業の魅力を紹介しているほか、県内向けには、兼業農家の子弟や定年帰農者などを対象とした農業入門 出前講座の開催のほか、今年度から、新

たに水稻の基本技術が学べるセミナーを開催する。また、農業分野における外国人労働者が、コロナ禍で入国ができない状況が続くと、深刻な労働力不足が懸念されることから、県では、入国時待機に要する宿泊費用の補助や日本人などの代替人材を雇った場合の掛かり増し経費、他産業から農業への求職者のマッチング経費の助成など国の支援策の情報を収集し迅速に提供するなど、多様な人材の確保に努めていきたい。

そのほか、第2次の香川県営業継続応援事業、SDGsに取り組み中小企業の育成、障害者雇用の状況、産業構造の変革に向けた方針、コロナ禍における公共交通事業者等に対する支援と今後の活性化策、ターゲットを絞った誘客活動、東京オリンピックの事前合宿における感染症対策、水産業における新たな技術開発への取組みなどについていただきました。



### 高校生フォトコンテスト 広報委員長賞 「最後の闘い」

撮影者：  
香川県藤井高校3年 石川 和樹さん



### 高校生フォトコンテスト 佳作 「光芒(こうぼう)」

撮影者：  
ヒューマンキャンパス高校3年 白石 和也さん

## 多言語対応電子書籍で配信中!

県内外の在住外国人や高齢者、視覚障害者など、紙面による広報誌が読みにくい方々に幅広く議会情報を提供するため、多言語に対応し、音声読み上げ機能を備えた電子書籍版広報誌を配信しています。

【閲覧方法】スマートフォン・タブレット端末用アプリ「カタログポケット」(無料)をインストールしてご覧ください。また、パソコンのブラウザでも閲覧可能です(ブラウザによっては音声読み上げの機能が非対応)。

【機能】・9言語(日本語、英語、韓国語、中国語(簡体・繁体)、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語)による音声読み上げ機能  
・拡大表示や翻訳文書を表示するポップアップ機能

アプリダウンロード  
QRコード

ブラウザ版URL

<https://www.catapoke.com/>

iOS



Android



## 議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。



香川県議会インターネット中継アドレス

[https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref\\_kagawa/WebView/rd/council\\_1.html](https://smart.discussvision.net/smart/tenant/pref_kagawa/WebView/rd/council_1.html)

香川県議会ホームページからもリンクしています▶▶



## 第13回 高校生 フォトコンテスト実施!

高校生フォトコンテストを次のとおり実施します。

テーマ

私だけの香川  
私が見つけた香川  
元気が出る香川



募集期間

令和3年12月1日(水)～  
令和4年1月31日(月)

詳しくは、  
県議会のホームページをご覧ください。

【ホームページアドレス】

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/gikai/>

### 議会各会派

- ◆ 自由民主党香川県政会
- ◆ 香川県議会自由民主党議員会
- ◆ かがわ立憲みらい
- ◆ 香川県議会公明党議員会
- ◆ 日本共産党香川県議会議員団
- ◆ 香川県議会国民民主党・無所属の会
- ◆ 無所属

1 2 2 2 6 8 19  
人 人 人 人 人 人 人

令和3年7月12日現在



今月の表紙

「高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、県議会議長賞を各号の表紙としてお届けし、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。

入賞者の言葉とともに高校生の視点で捉えた「香川」のあれこれをお楽しみください。

## 「夜に描く」 小豆島中央高校3年 久米 亜恋さん

この写真は小豆島の鹿島の浜で撮ったものです。友達に花火を自由に振り回してもらい、シャッタースピードを遅く設定して撮影しました。コロナであまり出かけられない一年でしたが、地元の人々の大切な思い出の写真で受賞できた事をとても嬉しく思います。撮り方を工夫して違う魅力を発見する楽しさや、協力することでより良い写真にできることを学びました。これからも考え方を柔軟にして、人の心に残るような素敵な写真を撮れるよう真剣に取り組んでいきたいです。

